

保税業務処理 基本動作チェックリスト

実施日： 年 月 日 保税地域コード： 実施者：

在庫照会・確認業務

チェック項目	実施状況	備考
IWS・IWI を使用して 在庫照会 を行っている	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	NACCS 貨物在庫状況照会
確認時期を定めて 定期的に実施 している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	確認時期を決めて実施
複数人 で確認している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	確認漏れ防止
IWS等を 印刷して保存 している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	内部監査時に確認可能

管理資料等の確認

チェック項目	実施状況	備考
確認時期を定めて 定期的に実施 している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	毎週月、火曜、月初め 等
管理資料を 複数人 で確認している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	目視 又は 計算式使用
計算式 を用いて確認している (G01, G02, <u>G05</u> 等)	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	誤記帳 (西暦等) の発見に有効
計算結果 を数字で表示している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	「OK」 等表示は 未来の西暦誤りに注意
マニュアル保税台帳に関税法施行令第 29 条の 2 の 項目 が記帳されている	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	マニュアル保税台帳に必要項目が記 載されているか確認

貨物表示・蔵置方法

チェック項目	実施状況	備考
貨物に「 積載船 (機) 名、品名、個数、数量、 搬入年月日 」を表示している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	関基 34 の 2-6 に準拠
区分蔵置 を実施している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	
保税面積、エリア を把握している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	再確認及び再認識が必要

社内教育・研修

チェック項目	実施状況	備考
業務委託者等 にも教育を実施している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	回覧方式等
研修結果 を記録・保存している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	実施年月日・参加者等記録

内部監査項目

チェック項目	実施状況	備考
保税非違・事故 (誤搬出等) の改善状況 を確認している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	改善内容を今後活かす
前回の税関監査時に指導等があった項目「 指摘・指導・ 教示 」について、その後の改善状況を確認している	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	会社全体で同じミスを繰り返さ ないよう改善に取り組む
長期蔵置貨物を「G10」「IWS」等 で確認している <u>長期蔵置貨物管理資料 (海上 G10) (航空 T15)</u> <u>貨物情報照会 (海上 ICG) (航空 IAW)</u>	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	<u>内部監査人は、聞き取りのみで</u> <u>はなく「G10」等は、監査期間</u> <u>中全てのデータを見て確認する</u> ことが大事
社内管理規定に管理資料の「 帳簿の概要 (保存方法含 む) 」が規定されている	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	2025 年 4 月 1 日の関税法基本 通達改正による記載方法見直し